

本懇話会第1回会合意見、大規模災害や調査研究等に関する国報告書などから課題を抽出し、防災庁(仮称)創設により可能となる対応と効果を事務局が独自に検討。

	課題	課題解決に求められる機能	防災庁(仮称)創設による対応
事前対策	- 過去の災害類型や事例分析に基づいたノウハウ蓄積・事前対策シナリオ整理が出来ていない - 広域災害への対応には、国や自治体だけでなく、民間企業やNPOなどの有機的連携が不可欠 - システムの標準化が必要。自治体ごとにバラバラのシステムだと広域災害への対応が難しい	- 各セクターが持っている経験・ノウハウの省庁横断的な蓄積と高度化 - 災害対応における各セクターの役割整理と連携体制づくり	- 大臣庁としての防災庁設置により、防災・減災分野に関する政策やノウハウを一元的に集約し、事前対策を強化 - 各省庁や自治体など、実際の災害対応結果とその利点や課題などの事例分析を行い、パターン化して蓄積するとともに、システムを標準化 - 防災庁設置により、専任職員の登用・育成が図られ、自治体や企業やNPOなど各セクターとの継続的な関係を構築
応急対応	- 庁舎が被災し自治体としての一体的な執務継続が出来なくなったことから、被災した市町村が速やかに指揮命令システムを回復できなかった - 避難勧告等の発令タイミングや区域、要配慮者利用施設の避難確保計画を事前に定めていなかった	- 応援の早期投入による、被災自治体の災害対応能力の早期回復 - 自治体による地域特性に応じた最適な防災体制の構築支援	- 現地の状況に合った国・自治体職員や専門家を派遣できるデータベースの構築 - 発災直後には防災庁が派遣人材を選定し、現地にあったスタッフを派遣 - 自治体職員だけでなく各省庁の地方支分部局職員にも、防災関連研修を提供 - 経験豊富な防災庁職員が日ごろから自治体に出向き、アドバイスを実施
物的支援	- 国は広域物流拠点への搬送まで担えばよいという発想に立ち、情報管理を発送ベースでしか捉えていなかった - 災害対策基本法改正によるプッシュ型支援が熊本地震対応において一定の成果を果たしたが、関係省庁を含めた意思決定ルートの複雑さ、不明確さから、情報が錯綜し、意思決定が滞った	資源把握の一元化と災害対応物流の効率化による、物的支援の早期展開	- 複数省庁がバラバラに展開している応援物資搬送を防災庁に一元化 - ラストワンマイルを念頭に置いた災害物流システムを防災庁と物流事業者が中心となって構築 - 物流拠点候補の適地情報を集約し、発災場所と規模に応じて物流体制を構築
人的支援	- 応援調整が複数機関で進められたことで、人的応援に関して、現地本部と派遣先自治体との情報共有が不十分であった - 省庁から現地に派遣したリエゾンが効果を発揮したものの、業務内容を十分に把握できていないケースなどが散見された - 指定職クラスの幹部に限られていることや派遣された者への支援が十分でなかったことなど、対応に支障を来す面があった	- 広域的な災害対応にも迅速に対応できる幹部級も含めた人的資源の確保 - 発災直後から現場に適した人的応援を展開できる仕組みづくり	- 人的応援の調整と状況把握を防災庁に一元化 - 省庁横断による災害対応人材データベースを構築 - 災害対応事例を蓄積し、人的応援の需給予測を高度化 - 派遣予定職員の研修カリキュラムの開発、自治体と連携した訓練の充実等により、派遣予定職員の災害対応能力を向上
生活支援	- 避難所をはじめ被災後の生活環境や生活再建のための準備に向けた見通しが十分示されていなかった。 - 被災者に対する情報提供について、情報量が多い、情報の更新がわかりにくいなどの理由により、的確に被災者に伝わっていなかった	個々の災害に応じた情報発信の輻輳や偏りによる混乱の防止、被災者が一日でも早く安心できる情報発信・分析	- 各省庁がバラバラに提供している災害時の支援情報を、防災庁が一元的に集約して提供 - 災害の特性に合った情報発信手段を適時選択できるよう、メディアやSNSなど、各種情報発信手段の災害時における活用を研究

本懇話会第1回会合意見、大規模災害や調査研究等に関する国報告書などから課題を抽出し、防災庁(仮称)創設により可能となる対応と効果を事務局が独自に検討。

	課題	課題解決に求められる機能	防災庁(仮称)創設による対応
人材育成・確保	- 複数の災害や広域災害への対応になると人材不足になる可能性が高い - 災害が大規模化、広域化すると、それぞれの自治体がしっかり力を付けておかないと、来たるべき国難に対応できない。	国や地方自治体職員の災害対応能力の向上	各省庁等が行っている職員研修カリキュラムを研究し、防災庁が中心となって、多様な職員層に対する教育カリキュラムを開発・提供
調査研究	- 防災対策に関する調査研究について、どこで、誰が、どのような研究を実施しているか、集約・整理されていない - 各研究分野の連携・調整が不十分 - 防災対策のニーズと調査研究のマッチングが不十分	- 防災対策に関する調査研究の方向性提示 - 防災関連調査研究の連携・調整 - 防災関連調査研究の社会実装の促進	- 災害関連の学術研究を担う様々な主体から、調査研究情報を集約し、主体間の連携を促進 - 地震・津波だけでなく、防災分野全体の学術研究について、国の方向性を検討協議する仕組みを構築 - 各省庁が運用している観測分析体制を、災害対策だけでなく事前の調査研究にも活用できるようネットワーク化
意識向上	- 住民の災害に対する危機意識や自助・共助の備えが十分でなかった - 少子高齢化によって、地域の防災における担い手が不足している	- 国を挙げた防災教育の推進 - より多くの住民が防災に関わる仕組みづくり	- 人と防災未来センターや有明の丘を中心に、人材育成機関・教育機関と連携し、防災教育カリキュラムや事例を蓄積 - 防災教育や普及・啓発に関する専任部門を設置し、関係省庁と共同で、若年層をはじめとした住民の防災への参画について、方策を検討・提供